

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【会社名】	株式会社じもとホールディングス
【英訳名】	Jimoto Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 敏雄
【最高財務責任者の役職氏名】	-
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長坂爪敏雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性がある。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、経常収益及び総資産を指標とし、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、他の連結子会社5社については、当該指標に関し全体のおおむね95%に入らず、また、質的にも財務報告に対する影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの中核事業は銀行業であることから、重要な事業拠点の選定に際しては、事業規模を測る指標として、経常収益（連結会社間取引消去前）が適切であると判断し、当該指標を用いている。

具体的には、当社グループの全社的な内部統制の評価が良好であることを踏まえ、全社的な内部統制の評価範囲に含めた各事業拠点の連結会計年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去前）のおおむね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としている。なお、当社及び連結子会社の事業規模に著しい変化がなく、選定した「重要な事業拠点」の経常収益の合計は全体の85%超を占めており、それ以外の事業拠点は経常収益に占める割合が相対的に小さいことから、引き続き3分の2を量的基準として用いている。

選定した重要な事業拠点はいずれも銀行業であり、預金業務、貸出業務及び有価証券投資業務等を行っており、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス及び企業を取り巻く環境等の変化等により重要な影響を受けた業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。主な業務プロセスは以下のとおり。

貸倒引当金の算定

貸出先の将来の業績の見通し等を踏まえた債務者区分の判定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価及び貸倒引当金の算定における見積りや主要な仮定には不確実性が伴う。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。